



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

コード番号 9532 URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー

(氏名) 片岡 達哉

TEL 06-6205-4537

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,187,142	8.3	88,584	△2.8	82,372	△2.9	45,968	△5.0
22年3月期	1,096,628	△17.3	91,140	36.2	84,806	31.5	48,384	34.2

(注) 包括利益 23年3月期 35,833百万円 (△51.7%) 22年3月期 74,254百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.62	—	6.9	5.6	7.5
22年3月期	22.50	—	7.6	5.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,161百万円 22年3月期 1,264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,437,297	688,695	46.3	319.33
22年3月期	1,483,895	690,561	44.9	310.39

(参考) 自己資本 23年3月期 664,959百万円 22年3月期 666,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	126,399	△82,408	△41,257	116,230
22年3月期	229,714	△111,265	△49,553	113,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	15,035	31.1	2.4
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,920	37.0	2.5
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		38.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	557,500	2.8	21,000	△41.4	19,000	△45.2	9,500	△50.1	4.56
通期	1,267,000	6.7	74,000	△16.5	70,000	△15.0	43,500	△5.4	20.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,083,400,000 株	22年3月期	2,158,383,539 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,019,059 株	22年3月期	10,473,574 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	2,126,612,640 株	22年3月期	2,150,776,647 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	918,047	8.8	52,583	△13.0	55,202	△13.8	34,519	△13.8
22年3月期	844,026	△13.2	60,474	59.6	64,068	69.4	40,033	66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.23	—
22年3月期	18.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,143,761	534,870	46.8	256.86
22年3月期	1,172,273	542,040	46.2	252.36

(参考) 自己資本 23年3月期 534,870百万円 22年3月期 542,040百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,500	6.2	4,500	△77.3	6,500	△69.3	4,000	△70.4	1.92
通期	1,001,500	9.1	43,000	△18.2	44,000	△20.3	31,000	△10.2	14.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成23年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の売上高は、大阪ガス個別で都市ガス販売量が増加したことや、電力事業の収益が増加したことなどにより、前期に比べて905億円増(+8.3%)の1兆1,871億円となりました。経常利益は、大阪ガス個別で原材料費が増加したことなどにより、24億円減(△2.9%)の823億円となりました。また、当期純利益は、前期に比べて24億円減(△5.0%)の459億円となりました。

連結子会社数は、前期末から3社減、6社増の131社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から1社増の7社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単 倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	11,871	+905	+8.3	9,180	1.29
売上原価	7,501	+1,049	+16.3	5,759	1.30
供給販売費及び 一般管理費	3,483	△118	△3.3	2,895	1.20
営業利益	885	△25	△2.8	525	1.68
経常利益	823	△24	△2.9	552	1.49
当期純利益	459	△24	△5.0	345	1.33

(参考)個別ガス販売実績

		当期(a) (H22/4~H23/3)	前期(b) (H21/4~H22/3)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 [取付メーター数] (千件)	家庭用	6,681	6,650	+31	+0.5
	業務用	331	330	+2	+0.5
	計	7,012	6,980	+33	+0.5
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		32.7	32.3	+0.4	+1.3
ガス 販売 量 (百万m ³)	家庭用	2,275	2,244	+32	+1.4
	業務用	5,765	5,420	+344	+6.3
	工業用	4,141	3,877	+263	+6.8
	商業用	968	935	+34	+3.6
	公用・医療用	655	609	+47	+7.7
	他ガス 事業者向け 計	488	455	+33	+7.2
		8,528	8,119	+408	+5.0

[45MJ/m³表示]

②セグメント別概況

a. ガス

売上高は、前期に比べてガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、543億円増(+6.6%)の8,798億円となりました。セグメント利益は、原材料費が大幅に増加したことなどにより、前期に比べて153億円減(△26.9%)の419億円となりました。

b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業の拡大などにより、前期に比べて313億円増(+21.9%)の1,747億円となり、セグメント利益は、前期に比べて107億円増(+71.9%)の256億円となりました。

c. 海外エネルギー

売上高は、ほぼ前期並みの111億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて6億円増(+16.3%)の49億円となりました。

d. 環境・非エネルギー

売上高は、不動産事業の増収などにより、前期に比べて97億円増(+5.5%)の1,854億円となり、セグメント利益は、前期に比べて16億円増(+11.5%)の156億円となりました。

(単位：億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・ 非エネルギー	調整額	連結
売上高	+6.6% 8,798 [+543]	+21.9% 1,747 [+313]	△0.2% 111 [△0]	+5.5% 1,854 [+97]	△640	+8.3% 11,871 [+905]
セグメント利益	△26.9% 419 [△153]	+71.9% 256 [+107]	+16.3% 49 [+6]	+11.5% 156 [+16]	25	△1.8% 907 [△16]

左肩の%は、対前期増減率
[]は、対前期増減値

③次期の見通し

次期(平成24年3月期)の売上高は、当期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移するため増収となることなどにより、798億円増(+6.7%)の1兆2,670億円となる見通しです。

経常利益は、当期に比べてLNG価格の上昇により原材料費が増加する影響が大きいことなどにより、123億円減(△15.0%)の700億円となる見通しです。また、当期純利益は、当期に比べて24億円減(△5.4%)の435億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H23/4~H24/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	12,670	+798	+6.7
営業利益	740	△145	△16.5
経常利益	700	△123	△15.0
当期純利益	435	△24	△5.4

前提：原油価格(全日本CIF価格)100ドル/バレル、為替(TTMレート)85円/ドル

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は、固定資産の減少などにより前期に比べて465億円減少し、1兆4,372億円となりました。また、負債は前期に比べて447億円減の7,486億円となり、純資産は前期に比べて18億円減少し、6,886億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の44.9%から46.3%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H23/3末)	前期末 (H22/3末)	増減値
資産合計	14,372	14,838	△465
負債合計	7,486	7,933	△447
純資産合計	6,886	6,905	△18
負債純資産合計	14,372	14,838	△465

②キャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,263億円の収入となりましたが、これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により824億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や自己株式の取得による支出等により412億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末残高とほぼ同額の1,162億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H22/4~H23/3)	前期 (H21/4~H22/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	1,263	2,297	△1,033
投資活動による キャッシュ・フロー	△824	△1,112	+288
財務活動による キャッシュ・フロー	△412	△495	+82
現金及び現金同等物の増減額	22	672	△650
現金及び現金同等物の期末残高	1,162	1,139	+22
有利子負債の期末残高	5,324	5,390	△65

フリーキャッシュフロー(*) 727億円 [前期：1,754億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期 (H22/4~H23/3)	前期 (H21/4~H22/3)
自己資本比率	46.3%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	48.1%	48.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.95	23.05

(注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注)2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注)3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注)4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

		次期見通し (H23/4～H24/3)	当期 (H22/4～H23/3)	前期 (H21/4～H22/3)
連	結	908	696	982
個	別	614	479	579
	製造設備	39	21	19
	供給設備	516	411	387
	業務設備等	58	46	172

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

		次期見通し (H23/4～ H24/3)	当期 (H22/4～ H23/3)	前期 (H21/4～ H22/3)
連 結	株主付加価値(SVA)	100億円	132億円	140億円
	1株当たり当期純利益(EPS)	20.89円	21.62円	22.50円
	自己資本当期純利益率(ROE)	6.2%	6.9%	7.6%
	総資産当期純利益率(ROA)	2.9%	3.1%	3.3%
	フリーキャッシュフロー(FCF)	708億円	727億円	1,754億円
個 別	株主付加価値(SVA)	40億円	88億円	134億円
	1株当たり当期純利益(EPS)	14.89円	16.23円	18.61円
	自己資本当期純利益率(ROE)	5.4%	6.4%	7.6%
	総資産当期純利益率(ROA)	2.6%	3.0%	3.5%
	フリーキャッシュフロー(FCF)	415億円	114億円	1,523億円

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定してまいります。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期・次期ともに、4円の間配当を含め、1株につき年間8円の配当としたいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①当社グループの事業全体に関するリスク

- a. 経済金融情勢・景気の悪化、国内市場の縮小
国内、海外における経済金融情勢・景気の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等。
- b. 為替、調達金利の変動
- c. 大規模な災害・事故・感染症等の発生
大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行。
- d. 各種政策・法令・制度等の変更
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策・法令・制度等の変更。
- e. 競争の激化
ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。
- f. 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステム等、基幹的なITシステムの停止・誤作動。
- g. 情報漏洩
当社グループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。
- h. コンプライアンス違反
法令等に反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

②当社グループの主要な事業に関するリスク

1) ガス事業

- a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響
- b. 原料費の変動
原油価格、為替相場の変動等によるLNG価格の変動*。
※LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。
調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。
- c. 原料調達に関するトラブル
ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業等に関するトラブル。
- d. 製造・供給に関するトラブル
自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブル。
- e. ガス消費機器・設備に関するトラブル
ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

2) 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電所の操業支障等。

3) 海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となる等の、事業環境の変化。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

資源・エネルギー価格の高騰、中東等の政情不安等、国際情勢は先行きが不透明な状態にあります。国内においても、長引く円高が輸出産業の業績を圧迫し、工場等の移転・集約の動きが見られ、更に、東日本大震災により、政策の変更や、消費行動、産業構造の変化等が起こる可能性があります。このような不透明かつ変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応しながら、災害対策、エネルギーの安定供給、保安の確保に取り組み、お客さまから常に選ばれ、持続的成長を続けることが、当社グループ最大の経営課題であると認識しています。

当社グループは、公正で透明性の高い事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めています。

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、平成23年度は、「お客さま満足の向上と低炭素社会実現への貢献」「成長投資・事業拡大」「安定供給・保安の確保、CSR」「スマートワーク(高品質で効率的な業務)」に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

収益性・成長性の観点から、株主付加価値(SVA)、利益、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D(有利子負債)/E(自己資本)比率1程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、EPSやROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュ・フローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

(3) 会社の対処すべき課題

①お客さま満足の向上と低炭素社会実現への貢献

お客さまニーズを満たす商品・サービスの拡充による高度なソリューションをご

提供し、経済的で、快適・便利、安全な暮らしとビジネス、および低炭素社会の実現に貢献します。

社会全体のエネルギーセキュリティ向上に向けて、当社グループは天然ガスの普及拡大・高度利用を進めます。特に、ガスコージェネレーションシステム等の分散型電源のご提案を通じて、環境負荷の低減と系統電力とのベストミックスの実現に努めます。

1) 家庭用市場での取組み

高効率給湯器「エコジョーズ」に加え、ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、家庭用燃料電池「エネファーム」等の「マイホーム発電」の普及に努めます。

また、太陽光発電システムの販売を拡大するとともに、太陽光発電システムに「エコウィル」や「エネファーム」を組み合わせた「W発電」の普及に努めます。

さらに、ホームセキュリティなど安心安全をご提供する取組みに加え、昨年開始したガス機器リース制度「らく得リース」の対象機器をビルトインコンロから、給湯暖房機、ガス温水浴室暖房乾燥機に拡大します。加えて、ホームエネルギーマネジメントシステム、他社製品も含めた給湯器保証サービスなど、サービスのメニュー拡大と品質向上に努めます。

2) 業務用市場での取組み

高い環境性とエネルギーセキュリティを高めるガスコージェネレーションシステム、高い省エネ性を実現するガスヒートポンプ式空調「XAIR（エグゼア）」、涼しい厨房環境を実現する厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、NO_xなど大気汚染物質やCO₂の排出量削減を実現する天然ガス自動車等のご提案を通じて、天然ガスの普及拡大・高度利用を進めます。加えて、水処理も含めたユーティリティマネジメント等のエネルギーサービスプロバイダー事業の拡大、ファイナンス技術による設備導入支援を通じお客さまの利便性・経済性の向上に貢献します。

3) 技術開発

地球温暖化の防止や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、主に以下の技術開発に取り組みます。

- a. 家庭用燃料電池「エネファーム」、業務用コージェネレーションシステム、ガス空調システムの更なる高効率化、コストダウン
- b. 固体酸化物形燃料電池SOFCの開発
- c. 「W発電」と蓄電池を組み合わせ、エネルギーの見える化と自動制御により更なる省エネルギーを実現する「スマートエネルギーハウス」の実証実験と実用化の推進
- d. 再生可能エネルギーとコージェネレーションシステムから作り出される電気と熱を組み合わせ、ITでエネルギーの最適利用を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の実証実験と実用化の推進
- e. 石炭採掘時に放出されるメタンガスの回収・有効利用技術「CMM濃縮技術」、原油採掘時に捨てられる原油随伴ガスを有効利用するための合成ガス製造

技術「A A T G」、高濃度有機廃水を触媒で浄化しメタンガスを生成する「エネルギー創出型廃水処理プロセス」の事業化の推進

f. 燃料電池自動車向け水素ステーションに関する技術開発

また、技術開発のスピード、品質、コスト競争力の向上を目的に、当社保有技術と社外の知見を融合する「オープン・イノベーション」をさらに進めます。

4) 当社グループの事業活動における環境負荷低減

全グループ会社に導入した環境マネジメントシステムの着実な運用等に努め、環境負荷の低減を図ります。

②成長投資・事業拡大

都市ガス、電力、L P G等の「国内エネルギーサービス事業」の発展を目指すとともに、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の成長を図ります。

1) 国内エネルギーサービス事業

a. 電力事業

泉北天然ガス発電所をはじめとする自社発電の着実な操業と万全の保守に引き続き努めます。

b. 広域供給

供給区域内のガス事業で培ったノウハウを活用し、各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、供給区域外での天然ガスの普及に努めます。

c. L P G事業

設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数と販売量の増加を図ります。加えて、配送・物流の効率化によるコストダウンを進め、収益力の強化に努めます。

2) 海外エネルギーバリューチェーン事業

柔軟で安定的なL N Gの調達と収益獲得のため、現在権益を保有しているガス田等のプロジェクトの開発や、非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得に努めます。また、これまで取り組んできたI P P事業や天然ガスパイプライン事業、L N G基地を着実に運営するとともに、ガス供給事業も含めた新規案件の取得も検討します。

3) 環境・非エネルギー事業

当社グループが保有する技術・ノウハウのさらなる活用により、環境負荷の低減に資する新たな環境事業の拡大を目指します。

また、都市開発、情報、先端材料等の分野を中心とするエネルギー以外の事業では、お客さまのご要望に沿ったより良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献します。

③安定供給・保安の確保、C S R

エネルギーの安定供給と保安の確保に取組み、C S Rを強化します。

1) 安定供給

将来の需要動向も見据えた天然ガス等原料の確保に努めるとともに、エネルギ

一製造・供給設備の万全の整備と、ガス高圧導管の建設など長期的視点からの計画的な設備形成を進め、エネルギーの安定供給を図ります。

2) 保安の確保

エネルギー製造・供給設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全に努めるとともに、24時間の受付・出動体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行います。さらに、従業員や作業従事者の教育訓練を継続します。

また、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに、安心安全機能を備えたガス機器の普及拡大、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知等に引き続き努めます。

3) 災害対策

東日本大震災を踏まえ、現状の地震・津波対策を点検し、適切に対応します。

4) C S R

当社グループの社会的責任の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」に基づき、取組みを強化します。

具体的には、「お客さま価値の創造」、「環境との調和と持続可能な社会への貢献」に加え、「社会とのコミュニケーションと社会貢献」、「コンプライアンスの推進と人権の尊重」、「人間成長を目指した企業経営」に取り組むとともに、当社グループのサプライチェーンに関わる皆さまにもご理解いただくよう努めます。

コンプライアンスにつきましては、グループを挙げて「法令・規程類を知る」、「守る風土・違反を起こさない仕組みを構築する」、「監視・モニタリングを強化・充実する」の3つの基本的な取組みを推し進め、当社グループ全体で徹底を図ります。

④スマートワーク(高品質で効率的な業務)への取組み

I T等を活用し、生産性の向上を図ります。お客さまに対しては、今まで以上に高品質なサービスの実現に取り組むとともに、徹底したコスト削減を目指します。

経営環境に応じた内部統制システムを構築し、その運用状況を適宜・適切に確認を行う仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	90,195	84,785
供給設備	309,186	296,526
業務設備	71,177	70,981
その他の設備	333,746	324,993
建設仮勘定	22,524	23,106
有形固定資産合計	826,830	800,394
無形固定資産		
のれん	5,046	3,172
その他	37,794	37,089
無形固定資産合計	42,840	40,262
投資その他の資産		
投資有価証券	147,185	136,179
その他	94,389	95,785
貸倒引当金	△1,761	△2,102
投資その他の資産合計	239,812	229,862
固定資産合計	1,109,484	1,070,520
流動資産		
現金及び預金	95,411	98,422
受取手形及び売掛金	121,458	136,930
有価証券	24,482	23,112
たな卸資産	64,084	49,400
その他	70,403	60,277
貸倒引当金	△1,428	△1,366
流動資産合計	374,411	366,776
資産合計	1,483,895	1,437,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	260,790	269,733
長期借入金	217,914	190,430
繰延税金負債	15,964	11,079
再評価に係る繰延税金負債	57	149
退職給付引当金	13,598	14,548
ガスホルダー修繕引当金	1,732	1,715
保安対策引当金	11,569	9,508
投資損失引当金	3,280	3,280
その他	15,993	17,927
固定負債合計	540,901	518,373
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,655	30,833
支払手形及び買掛金	70,322	38,218
短期借入金	37,153	40,660
未払法人税等	28,947	32,614
その他	93,353	87,900
流動負債合計	252,432	230,228
負債合計	793,334	748,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	492,974	499,366
自己株式	△3,530	△323
株主資本合計	641,093	650,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,542	18,037
繰延ヘッジ損益	4,939	4,116
土地再評価差額金	△103	△519
為替換算調整勘定	△2,782	△7,367
その他の包括利益累計額合計	25,596	14,267
少数株主持分	23,871	23,735
純資産合計	690,561	688,695
負債純資産合計	1,483,895	1,437,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,096,628	1,187,142
売上原価	645,248	750,159
売上総利益	451,380	436,983
供給販売費及び一般管理費	360,239	348,399
営業利益	91,140	88,584
営業外収益		
受取利息	694	608
受取配当金	2,228	1,956
持分法による投資利益	1,264	2,161
為替差益	2,342	—
雑収入	5,580	5,396
営業外収益合計	12,110	10,124
営業外費用		
支払利息	9,965	9,059
投資損失引当金繰入額	3,280	—
雑支出	5,198	7,276
営業外費用合計	18,444	16,335
経常利益	84,806	82,372
特別損失		
固定資産売却損	140	—
減損損失	2,093	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	784
特別損失合計	2,234	784
税金等調整前当期純利益	82,572	81,587
法人税、住民税及び事業税	30,585	35,604
法人税等調整額	2,312	△1,875
法人税等合計	32,898	33,729
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,858
少数株主利益	1,289	1,890
当期純利益	48,384	45,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,505
繰延ヘッジ損益	—	△724
土地再評価差額金	—	△112
為替換算調整勘定	—	△2,280
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,401
その他の包括利益合計	—	△12,024
包括利益	—	35,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	34,943
少数株主に係る包括利益	—	890

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
前期末残高	459,658	492,974
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	48,384	45,968
自己株式の処分	△4	△1
自己株式の消却	—	△23,770
連結子会社の減少による減少高	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	303
当期変動額合計	33,316	6,391
当期末残高	492,974	499,366
自己株式		
前期末残高	△1,251	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	36	20
自己株式の消却	—	23,770
当期変動額合計	△2,278	3,207
当期末残高	△3,530	△323
株主資本合計		
前期末残高	610,056	641,093
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	48,384	45,968
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
自己株式の消却	—	—
連結子会社の減少による減少高	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	303
当期変動額合計	31,037	9,598
当期末残高	641,093	650,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,999	23,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,542	△5,505
当期変動額合計	6,542	△5,505
当期末残高	23,542	18,037
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,663	4,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,602	△822
当期変動額合計	6,602	△822
当期末残高	4,939	4,116
土地再評価差額金		
前期末残高	△103	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△416
当期変動額合計	—	△416
当期末残高	△103	△519
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,724	△2,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,941	△4,584
当期変動額合計	9,941	△4,584
当期末残高	△2,782	△7,367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,508	25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,087	△11,328
当期変動額合計	23,087	△11,328
当期末残高	25,596	14,267
少数株主持分		
前期末残高	22,191	23,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,679	△135
当期変動額合計	1,679	△135
当期末残高	23,871	23,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	634,757	690,561
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	48,384	45,968
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
連結子会社の減少による減少高	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,767	△11,464
当期変動額合計	55,804	△1,865
当期末残高	690,561	688,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,572	81,587
減価償却費	95,402	97,569
長期前払費用償却額	6,186	6,096
減損損失	2,093	—
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	9,546	△2,061
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3,280	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,471	3,370
受取利息及び受取配当金	△2,922	△2,565
支払利息	9,965	9,059
持分法による投資損益 (△は益)	△1,264	△2,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	784
有形固定資産除却損	1,751	1,549
売上債権の増減額 (△は増加)	10,809	△15,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,511	14,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,201	△32,085
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,890	△1,571
その他	26,433	3,390
小計	251,746	162,313
利息及び配当金の受取額	7,365	4,558
利息の支払額	△9,928	△9,127
法人税等の支払額	△19,468	△31,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,714	126,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,252	△66,843
無形固定資産の取得による支出	△10,254	△1,838
長期前払費用の取得による支出	△5,791	△5,294
関係会社株式の取得による支出	△3,164	△4,152
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	2,194
長期貸付けによる支出	—	△1,550
定期預金の預入による支出	△4,314	△1,792
定期預金の払戻による収入	2,065	1,972
その他	△2,553	△5,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,265	△82,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,718	3,381
長期借入れによる収入	6,439	5,221
長期借入金の返済による支出	△23,022	△21,649
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,454	—
自己株式の取得による支出	△2,315	△20,583
配当金の支払額	△15,048	△16,095
その他	△1,870	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,553	△41,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,654	△501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,241	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	46,764	113,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	113,998	116,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益は81百万円、経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は811百万円それぞれ減少しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	71,471百万円
少数株主に係る包括利益	2,782
計	74,254

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,539百万円
繰延ヘッジ損益	7,218
為替換算調整勘定	5,833
持分法適用会社に対する持分相当額	4,988
計	24,579

(セグメント情報)

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため

めの基本となる重要な事項と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	環境・非 エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	813,177	141,030	11,083	131,336	1,096,628	—	1,096,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,344	2,373	69	44,330	59,119	△59,119	—
計	825,522	143,404	11,153	175,667	1,155,748	△59,119	1,096,628
セグメント利益							
営業利益	57,241	14,505	3,461	14,039	89,248	1,892	91,140
持分法による投資利益	64	389	810	—	1,264	—	1,264
計	57,305	14,895	4,271	14,039	90,512	1,892	92,404
セグメント資産	741,181	189,068	142,553	305,687	1,378,490	105,405	1,483,895
その他の項目							
減価償却費	63,183	15,439	5,501	10,064	94,189	△506	93,682
のれんの償却額	80	451	209	977	1,719	—	1,719
持分法適用会社への投資額	398	3,822	39,568	—	43,789	—	43,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,073	9,606	12,587	22,458	98,726	△479	98,246

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	環境・非 エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	865,382	172,660	11,007	138,091	1,187,142	—	1,187,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,495	2,105	123	47,315	64,040	△64,040	—
計	879,878	174,766	11,130	185,407	1,251,182	△64,040	1,187,142
セグメント利益							
営業利益	41,913	25,243	3,178	15,652	85,988	2,595	88,584
持分法による投資利益	5	365	1,790	—	2,161	—	2,161
計	41,919	25,609	4,968	15,652	88,150	2,595	90,746
セグメント資産	728,047	171,342	144,397	306,489	1,350,277	87,019	1,437,297
その他の項目							
減価償却費	63,318	17,041	5,540	10,567	96,467	△730	95,737
のれんの償却額	514	751	223	342	1,831	—	1,831
持分法適用会社への投資額	399	4,049	38,805	—	43,254	—	43,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,185	9,210	102	10,644	70,142	△542	69,600

(注)1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.33円	1株当たり純資産額	310.39円
1株当たり当期純利益	21.62円	1株当たり当期純利益	22.50円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	45,968	48,384
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45,968	48,384
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,126,612	2,150,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくな
いと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	88,436	83,185
供給設備	308,665	296,029
業務設備	70,289	70,110
附帯事業設備	5,146	4,797
建設仮勘定	18,482	21,766
有形固定資産合計	491,020	475,889
無形固定資産		
特許権	47	38
借地権	2,741	2,905
その他無形固定資産	2,865	2,637
無形固定資産合計	5,654	5,582
投資その他の資産		
投資有価証券	46,684	40,400
関係会社投資	149,681	159,277
関係会社長期貸付金	149,755	158,832
出資金	22	22
長期前払費用	10,838	10,066
前払年金費用	43,181	39,811
その他投資	6,525	6,480
貸倒引当金	△774	△665
投資その他の資産合計	405,915	414,226
固定資産合計	902,590	895,697
流動資産		
現金及び預金	69,188	65,516
受取手形	732	335
売掛金	72,676	77,402
関係会社売掛金	8,813	9,896
未収入金	8,699	8,496
有価証券	20,012	20,012
製品	116	148
原料	14,121	15,837
貯蔵品	8,335	8,041
関係会社短期貸付金	44,729	20,633
関係会社短期債権	3,007	2,958
繰延税金資産	6,970	7,789
その他流動資産	12,815	11,495
貸倒引当金	△535	△499
流動資産合計	269,683	248,064
資産合計	1,172,273	1,143,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	255,631	265,638
長期借入金	137,357	119,678
関係会社長期債務	678	837
繰延税金負債	6,863	3,014
退職給付引当金	4,397	4,546
ガスホルダー修繕引当金	1,677	1,697
保安対策引当金	11,569	9,508
投資損失引当金	3,280	3,280
その他固定負債	1,181	2,124
固定負債合計	422,637	410,324
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,218	21,982
買掛金	48,111	15,165
未払金	21,636	17,056
未払費用	37,266	34,572
未払法人税等	21,589	23,650
前受金	3,681	3,555
預り金	1,079	1,235
関係会社短期借入金	38,924	60,221
関係会社短期債務	25,287	19,738
その他流動負債	800	1,386
流動負債合計	207,595	198,566
負債合計	630,233	608,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	214
特定ガス導管工事償却準備金	64	—
海外投資等損失準備金	11,093	10,061
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	177,114	172,849
利益剰余金合計	372,529	367,167
自己株式	△3,530	△323
株主資本合計	520,647	518,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,477	11,324
繰延ヘッジ損益	5,914	5,052
評価・換算差額等合計	21,392	16,377
純資産合計	542,040	534,870
負債純資産合計	1,172,273	1,143,761

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
製品売上		
ガス売上	664,286	707,668
製品売上合計	664,286	707,668
売上原価		
期首たな卸高	185	116
当期製品製造原価	320,535	390,393
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	4,932	3,860
期末たな卸高	116	148
売上原価合計	315,672	386,501
売上総利益	348,613	321,167
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	244,529	233,693
一般管理費	56,589	55,854
供給販売費及び一般管理費合計	301,118	289,548
事業利益	47,495	31,619
営業雑収益		
受注工事収益	21,405	20,507
器具販売収益	82,649	88,451
託送供給収益	2,183	2,299
その他営業雑収益	3,242	3,537
営業雑収益合計	109,481	114,796
営業雑費用		
受注工事費用	21,890	21,060
器具販売費用	82,109	86,695
営業雑費用合計	104,000	107,755
附帯事業収益		
電気供給収益	37,658	59,248
LNG販売収益	21,095	23,460
その他附帯事業収益	11,504	12,873
附帯事業収益合計	70,259	95,582
附帯事業費用		
電気供給費用	34,001	46,878
LNG販売費用	19,108	23,194
その他附帯事業費用	9,650	11,585
附帯事業費用合計	62,760	81,658
営業利益	60,474	52,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,993	2,242
有価証券利息	67	26
受取配当金	848	909
関係会社受取配当金	3,404	1,661
受取賃貸料	—	1,634
為替差益	2,552	—
設備負担金収入	2,000	—
雑収入	5,135	3,914
営業外収益合計	16,002	10,389
営業外費用		
支払利息	2,523	2,397
社債利息	4,190	3,835
社債発行費償却	—	40
投資損失引当金繰入額	3,280	—
雑支出	2,413	1,497
営業外費用合計	12,408	7,770
経常利益	64,068	55,202
特別損失		
固定資産売却損	140	—
特別損失合計	140	—
税引前当期純利益	63,928	55,202
法人税等	20,600	22,400
法人税等調整額	3,294	△1,716
法人税等合計	23,894	20,683
当期純利益	40,033	34,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
資本剰余金合計		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
前期末残高	214	214
当期末残高	214	214
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	129	64
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△64	△64
当期変動額合計	△64	△64
当期末残高	64	—
海外投資等損失準備金		
前期末残高	9,380	11,093
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	2,953	973
海外投資等損失準備金の取崩	△1,240	△2,005
当期変動額合計	1,713	△1,031
当期末残高	11,093	10,061
原価変動調整積立金		
前期末残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
前期末残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	153,796	177,114
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	64	64
海外投資等損失準備金の積立	△2,953	△973
海外投資等損失準備金の取崩	1,240	2,005
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の処分	△4	△1
自己株式の消却	—	△23,770
当期変動額合計	23,318	△4,265
当期末残高	177,114	172,849
利益剰余金合計		
前期末残高	347,562	372,529
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の処分	△4	△1
自己株式の消却	—	△23,770
当期変動額合計	24,966	△5,361
当期末残高	372,529	367,167
自己株式		
前期末残高	△1,251	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	36	20
自己株式の消却	—	23,770
当期変動額合計	△2,278	3,207
当期末残高	△3,530	△323
株主資本合計		
前期末残高	497,960	520,647
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	22,687	△2,154
当期末残高	520,647	518,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,903	15,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,574	△4,153
当期変動額合計	4,574	△4,153
当期末残高	15,477	11,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△876	5,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,791	△861
当期変動額合計	6,791	△861
当期末残高	5,914	5,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,027	21,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,365	△5,015
当期変動額合計	11,365	△5,015
当期末残高	21,392	16,377
純資産合計		
前期末残高	507,987	542,040
当期変動額		
剰余金の配当	△15,061	△16,108
当期純利益	40,033	34,519
自己株式の取得	△2,315	△20,583
自己株式の処分	32	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,365	△5,015
当期変動額合計	34,053	△7,169
当期末残高	542,040	534,870